

## 公共事業コスト構造改革プログラム

### 取組み状況一覧表

(平成16年度実績公表資料)

- <凡例>
- ◎ : 新規
  - : 継続
  - : H15年度以前に実施した施策であるが、H16年度もコスト縮減効果を発揮しているため、フォローアップ対象としているもの

項目	内容	取り組み内容
<b>(1)事業の迅速化</b>		
<b>(1)-[1] 合意形成・協議手続きの改善</b>	事業が円滑にスタートできるように、各事業における構想段階から住民等の合意形成を図るための施策を導入・推進するとともに、時間がかかる要因となっている各種の協議・手続きについて関係省庁が協力して迅速化・簡素化を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 名護市伊差川区でのPI実施は平成15年度で完了した。 [内閣府]</li> <li>○ 地元情報誌(沖縄倶楽部)への定期的な情報提供 H15年度 12件 → H16年度 12件 [内閣府]</li> <li>○ HPの活用 H15年度 125件 → H16年度 304件 [内閣府]</li> <li>○ 道路利用者のニーズを取り入れた道路整備(グループインタビューの実施) H15年度 20件 → H16年度 13件 [内閣府]</li> <li>○ 「北部ダム生態系保全検討委員会」において専門家からの適切な助言を取り入れ、適切な環境保全対策を実施し、事業の円滑化を図る。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 港湾担当事務所との定期的会議 H15年度 6件 → H16年度 4件 [内閣府]</li> <li>○ 刑務所施設の新営、増築に際して、近隣住民との軋轢を避けるため、3ヶ月に1回程度、工事進行状況や工事内容を記した広報新聞を作成配布して理解を得ている。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [法務省]</li> <li>○ 機関の内外に対して、事業プロセスの公開をする等により事業の円滑化を図る [文部科学省]</li> <li>○ 利用者の意見を取り入れる仕組みについて情報収集、事例集の作成・提供及び取り組みへの支援 ・「知の拠点－国立大学施設の充実について～動き始めた新たな取り組み～事例集」を平成15年10月に送付し、取り組みを支援 [文部科学省]</li> <li>● 地域水産総合衛生管理対策推進事業は平成15年度に創設済。 [農林水産省]</li> <li>○ 市町村長との協議、地域住民意見の聴取による事業計画を策定 [農林水産省]</li> <li>○ 農業用水を利用した小水力発電の円滑な推進を図るため、発電事業に係る法律及び各種助成制度等の関係省庁で構成する連絡会を開催 H15年度 4件 [農林水産省]</li> <li>◎ 地域住民等と現地検討会等を実施し、計画に積極的に意見を反映 H16年度 2件 [農林水産省]</li> <li>● 平成15年6月30日に、「国土交通省所管の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」を策定。直轄、公団、都道府県、政令指定都市に通知。 [国土交通省]</li> <li>○ 河川浄化2件、自然再生4件において協議会等を開催し地域住民等の意見聴取を行った。 H16年度 6件 [国土交通省]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 河川整備計画における住民参加プロセスを推進。 [国土交通省]</li> <li>○ 市民参画型道路計画プロセスのガイドラインにより、構想段階における第三者等の関与による市民等との双方向コミュニケーションを推進。 [国土交通省]</li> <li>○ ガイドラインに基づき、住民参加の取り組みの推進を図る。 H15年度 15件 → H16年度 22件 [国土交通省]</li> <li>○ 個別事業において、「一般空港の整備計画に関するパブリック・インボルブメント・ガイドライン(案)」に基づき、住民等との合意形成の手続きを推進。 [国土交通省]</li> <li>○ 保安林解除における協議・手続きについて、特に改善が必要な項目を検討するために、具体的に問題となった事例を調査・分析中。 [国土交通省]</li> <li>◎ 「河川・鉄道連絡調整会議」を開催し、河川改修に伴い架替の必要な橋梁について情報提供を行いその後の橋梁改築の円滑な実施に向け、調整を図っている。 [国土交通省]</li> <li>○ 裸地化した自然公園の植生復元(緑化)を基本計画段階から、地方自治体、地域住民、自然保護団体等に参加してもらうことにより、事業に関する基本方針の合意形成を円滑かつ迅速に行う。 [環境省]</li> </ul>
<p><b>(1)-【2】</b> <b>事業の重点化集中化</b></p>	<p>事業の重点化・集中化を図り社会資本の効率的整備を推進するため、事業評価を厳格に実施し事業箇所を厳選するとともに、時間管理概念の導入等による徹底した事業の進捗管理を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ H15.7に委員会を開催し、委員会の審議結果を踏まえて事業箇所を厳選(座津武ダム中止)。 [内閣府]</li> <li>○ 管理ダムのフォローアップ調査により、ダム事業の計画・調査のあり方等に反映する。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 建設中ダムのモニタリング調査により、管理ダムへの反映。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 記者発表による供用予定時期の公表 H15年度 4件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 沖縄倶楽部(地元情報誌)を利用した積極的な広報 H15年度 12件 → H16年度 12件 [内閣府]</li> <li>○ HPの利用 H15年度 125件 → H16年度 304件 [内閣府]</li> <li>○ プロジェクト完成までに必要な総事業費を年度毎に算出し、コスト縮減効果を確認。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 平成16年度は周南法務総合整備等事業、高知法務総合庁舎新営工事、大分第二法務総合庁舎新営工事、宮城刑務所新営工事、美祢社会復帰促進センター整備事業、福岡刑務所新営工事を法務省政策評価実施要領に基づき厳格に実施し事業箇所を厳選した。 H15年度 4件 → H16年度 6件 [法務省]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
		◎ 同一施設の改修につき合理的な範囲内で時期を合わせ集中して工事を実施。 H16年度 65件 [財務省]
		◎ 工事計画において地域別にまとめて発注工事を実施。 H16年度 18件 [財務省]
		○ 「国立大学等施設整備に関する検討会」による事業評価の実施 [文部科学省]
		○ 整備(年次)計画に即した適正な予算の配分 [文部科学省]
		○ 第1種漁港整備において水産物の流通範囲が市町村内にとどまるものの新規採択見送り [農林水産省]
		○ チェックリストにより、地区採択時の総合的な評価を厳格に行い、事業地区を厳選 H15年度 157件 → H16年度 243件 [農林水産省]
		○ 事業を取り巻く情勢の変化を踏まえた「期中の評価」の実施 H15年度 97件 → H16年度 96件 [農林水産省]
		○ 事業の効果を確認する「完了後の評価」の実施 H15年度 356件 → H16年度 388件 [農林水産省]
		○ 工業用水道事業の補助事業の採択に当たっては、新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選。 [経済産業省]
		○ 工業用水道事業の補助事業について、事業完了後の事業の効果等を行う事後評価を実施し、同種事業の計画・調査のあり方等に反映する。 [経済産業省]
		○ 平成16年度末までに、新規事業採択時評価を575件、再評価を931件実施。 [国土交通省]
		○ 事業完了後一定期間(5年以内)経過した事業について、事後評価を実施。(平成12年度から供用を開始した事業について平成16年度末までに事後評価を実施) H16年度 110件 [国土交通省]
		○ プロジェクトマネジメント手法の導入 H16年度 8事業 [国土交通省]
		○ 高潮被害等の特に著しい区間を中心に重点区間を設定、公表し、重点的に整備を実施することにより、概ね5年で効果発現を図る。 H15年度 6件 → H16年度 6件 [国土交通省]
		○ 自力避難が困難な災害時要援護者が24時間入居・入院している施設のうち、特に土砂災害の恐れの高い箇所を特定、公表し重点投資を実施、概ね5年間で対策を完了する。 [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 治水上の緊急性・必要性が高く、整備効果が大きい区間を緊急対策特定区間として設定し、早期の効果発現を図るため、重点投資による河川事業を実施中。ホームページ等により事業概要を公表。(北海道局:幾春別川新水路事業、幌向地区堤防の完成化、千代田新水路事業、大和田地区遊水地の4事業で実施。) [国土交通省]</li> <li>○ 投資効果が高いプロジェクト等から5年後の姿が見えるプロジェクトを抽出して、供用目標などを公表したうえで、毎年の事業の進捗管理を徹底する。 [国土交通省]</li> <li>○ 残りわずかな用地買収が事業進捗のあい路となっている路線等を、一定期間内の完了させる路線(完了期間宣言路線)として地方公共団体が公表し、国は重点的に支援。 平成14年度に宣言をした28路線35箇所のうち、平成15年度末までに13路線15箇所が完了。 また、東京都においては平成15年度に15路線23箇所の公表を実施(新たに8路線16箇所が追加) [国土交通省]</li> <li>○ 事業採択時に事業期間を公表し、概ね5年以内の事業効果発現を目標に投資を重点化。 H15年度 2件 → H16年度 3件 [国土交通省]</li> </ul>
(1)-【3】 用地・補償の円滑化	公共用地を適正かつ円滑に取得するため、地籍調査を促進し、土地収用法を積極的に活用するとともに、代替地の斡旋等の生活再建対策を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管内における起業用地の残件を精査し、地籍不明が原因となっている案件を把握し、今後は計画的に地籍調査を実施し、地籍明確化を図る。 H15年度 59件 → H16年度 59件 [内閣府]</li> <li>○ 地籍調査に関する業務委託を行い、用地取得の促進を図った。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 前年度に引き続き「適期申請ルール」に基づき、開発建設部のホームページに用地取得率、事業認定申請予定時期等の公表を年2回実施した。 H15年度 12件 → H16年度 12件 [内閣府]</li> <li>○ 管内における事業において、「補償金額」が取得の隘路となっている案件を選別し、同制度の適用を相手方と協議したが、相手が同制度の適用を拒否した。 H15年度 2件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 管内担当者会議を通し同システムの積極的活用を指示した。 H15年度 3件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 県宅建業協会へ同システムにおける「供給情報」提供の協力要請を行った。 H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 継続して「補償コンサルタント業者等」を活用して用地調査等の業務を発注し、円滑な用地取得に努めた。 H15年度 68件 → H16年度 62件 [内閣府]</li> <li>○ 平成16年10月に開催した都道府県国土調査担当課長会議等において、地籍調査事業推進のための連絡会議の活用について各都道府県に協力要請を行った。 [国土交通省]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
		<p>○ 計画段階から埋蔵文化財、補償物件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、引き続き円滑な事業実施を図る。 H16年度 16件 [国土交通省]</p> <p>● 都市計画事業を含め、適期申請ルールについての徹底を図るとともに、インターネット等を活用して、用地取得の進捗状況、事業の見通し、事業期間延長の場合の理由や対応策等を公表するよう文書で通知を行った。(平成15年3月28日) また、現場の用地担当職員への周知徹底のために携帯可能な文書を作成するとともに、住民への周知を図るために国土交通省のホームページへの掲載を行った。 上記文書に基づき、各地方整備局等において、平成15年7月から用地取得の進捗状況等の情報について、HPを活用し公表を開始した。 [国土交通省]</p> <p>● 所管補助事業においても同様の取り組みがなされることを促すため、都市、河川、道路及び港湾の各事業部局より各地方整備局等あて、適期申請ルール等について地方公共団体に周知するよう文書で通知を行った。(都市及び道路:11月28日、河川:12月2日、港湾:11月21日) また、関係公団等にも同様の取り組みがなされるよう、関係省庁、関係公団本社等間において申合せを行う(平成15年7月31日)とともに、地方公共団体等にも同様の取り組みがなされるよう、各地方ブロックごとに、都道府県等の間においても申合せを行った。(平成15年12月16日ほか) [国土交通省]</p> <p>○ 適期申請ルールについてのこれらの通知及び申合せについて、各種会議・研修を通じて、起業者に対して一層の周知徹底を図った。(平成16年6月7日 都道府県及び政令指定都市用地主幹課長会議他。また、用地対策連絡協議会等においても会議等で周知(関東地区:5月17日他)) また、用地取得の進捗状況等について、各地方整備局等において、ホームページへの公表を引き続き行った。 さらに、平成15年3月の事業認定等に関する適期申請等についての国土交通省の通達の趣旨について、改めて文書により周知徹底を図った。 (平成17年3月25日国総公第3号。同日付けで中央用対連からも参考通知。) [国土交通省]</p> <p>○ 補償金仲裁制度の積極的活用について、各種会議・研修を通じて周知徹底を図るとともに、国土交通省のホームページへの掲載を行った。その結果、地方整備局において、当該制度に基づいて仲裁申請を行った事例が2件みられ、そのうち1件は仲裁判断がなされた。 [国土交通省]</p> <p>○ 代替地情報提供システムの積極的活用について、各種会議・研修を通じて周知徹底を図り、リーフレットを配布するなどして参加・活用を呼びかけるとともに、国土交通省のホームページへの掲載を引き続き行った。 [国土交通省]</p> <p>○ 民間の補償コンサルタントの積極的活用について、起業者における活用ニーズ調査を行った上で、ニーズの高い部門について、仕様書等の整備を行うとともに、各種会議・研修を通じて起業者に活用を促すためのパンフレットを配布するなどして、周知徹底を行った。 [国土交通省]</p>

項目	内容	取り組み内容
<b>(2)計画・設計から管理までの各段階における最適化</b>		
<b>(2)-【1】 計画・設計の見直し</b>	計画・設計の最適化を目指し、計画・設計に関する規格等を見直す。そのため、計画・設計の自由度を増すことを目指す現行の基準類の性能規定化を推進するとともに、設計基準の特例値を活用するなど弾力的な運用や地域の実情にあった規格（ローカルルール）及び地域住民参加等による整備手法、技術革新など様々な視点から現行の計画・設計を大胆に見直す	○ 営繕事業の17の「統一基準」の運用。 H15年度 9件 → H16年度 8件 [内閣府]
		○ 地域の交通状況を踏まえ、新設・拡幅時の歩道幅員の見直し [内閣府]
		○ 島尻泥岩層での杭／斜面についての設計のローカルルール化の検討 H16年度 2件 [内閣府]
		○ 植栽帯植栽樹に変更し、維持管理費用を低減 H16年度 4件 [内閣府]
		○ バス停上屋に既製品を採用 H15年度 3件 → H16年度 1件 [内閣府]
		○ 道路照明灯を直線型ポールに変更 H15年度 4件 → H16年度 2件 [内閣府]
		○ 管理用道路の改良において、地域特性を考慮し、歩道の設置を行わない。（歩行者の動線は、別途確保）歩道の設置を行わないことにより、歩道設置計画にあった桜の移植が必要なくなった。 [内閣府]
		○ ベンチ・テーブルの汎用品の使用 [内閣府]
		○ 橋梁をボックスカルバート形式に見直す [内閣府]
		○ ダム形式を重力式ダムから台形CSGダムへ変更する H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]
		○ 洪水吐へのラビリンス堰の採用 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]
		○ 設計の総点検を実施 [内閣府]
		◎ 大保ダムの取水設備について、官民共同研究による新しい構造の取水設備を検討することにより、コストの縮減を図る。 H16年度 1件 [内閣府]
		◎ 名護東道路世富慶IC形状見直し。 H16年度 1件 [内閣府]
◎ 名護東道路数久田地区の橋梁構造→盛り土構造への見直し検討。 H16年度 1件 [内閣府]		
◎ 宜野座改良コスト縮減を踏まえたルートの見直し検討。 H16年度 1件 [内閣府]		
◎ 受変電設備の統合・集約化を行い効率的な整備を行う。 H16年度 1件 [内閣府]		

項目	内容	取り組み内容
		○ 建物に必要な性能は確保し、コストの低減が図られる計画に見直し（土木計画等） [防衛庁]
		◎ 寒冷地における舗装構成の見直し H16年度 11件 [防衛庁]
		◎ 給水(配水)方式の見直し H16年度 1件 [防衛庁]
		◎ マンホール鉄蓋の材質変更、軽量化 H16年度 57件 [防衛庁]
		○ 刑務所施設の基本的性能水準を、現在矯正施設性能水準・改善検討会において作成中であり、この度中間報告を実施し、更に検討を進めている。 [法務省]
		◎ コスト縮減に資する設計方法、内容等を厳格に審査。 H16年度 141件 [法務省]
		○ 統一基準となった新営一般庁舎面積算定基準を踏まえ、固有業務室面積算定基準として「在外公館施設の面積算定基準」を整備し、右面積基準の活用を推進する。 H15年度 1件 → H16年度 7件 [外務省]
		○ 海外建築大型工事において、設計や工事の各段階で海外資機材の活用などを含め適切にコスト縮減に関する検討を推進する。 H15年度 5件 → H16年度 7件 [外務省]
		◎ 公務員宿舎に設置するエレベーターを機械室レスエレベーターへ変更。 H16年度 10件 [財務省]
		◎ 公務員宿舎の間仕切壁・天井について安価な工法を採用。 H16年度 10件 [財務省]
		◎ 公務員宿舎の床改修工事における天然木化粧複合フローリングをC種からD種へ変更。 H16年度 16件 [財務省]
		◎ 単b規格宿舎の洗面化粧台を幅800タイプから600タイプに変更。 H16年度 6件 [財務省]
		◎ 公務員宿舎において防風スクリーンは、中低層建物には設置しない。 H16年度 6件 [財務省]
		◎ 公務員宿舎において宅配ボックスの設置を取り止め。 H16年度 6件 [財務省]
		◎ 各種工事において、必要な性能は確保し、安価な工法を採用。 H16年度 38件 [財務省]

項目	内容	取り組み内容
		○ 他省庁や地方公共団体等との連携による施設整備の情報の収集、事例集の作成・提供及び取り組みへの支援 ・「知の拠点－国立大学施設の充実について～動き始めた新たな取り組み～事例集」を平成15年10月に送付し、取り組みを支援 [文部科学省]
		● 漁港・漁場の施設の設計の手引は平成15年10月に制定済。 [農林水産省]
		○ 海岸保全施設の技術上の基準の制定 [農林水産省]
		○ 事業主体が材料を提供し、農家や地域住民が労力を提供する農家・地域住民参加型直営施工方式を拡大 H15年度 104件 → H16年度 140件 [農林水産省]
		○ 学識経験者等から成る性能規定化委員会を設置し、性能規定化の具体的方策を検討 [農林水産省]
		● 農道の幅員、設計速度、平面線形等の決定に当たっては、地域特性、経済性、地域住民等の意向に応じて弾力的に決定できる旨検討 [農林水産省]
		○ 設計基準「農道」「ポンプ場」について、従来の仕様規定から、性能規定化へ移行することにより、低コストな技術提案を採用できる旨基準の改定作業を実施 [農林水産省]
		◎ コスト縮減、地域や目的に応じた合理的な設計・施工等を推進する観点から計画基準「排水」、設計基準「農道」を改定 [農林水産省]
		● 建築基準法等の改正に合わせて、シックハウス対策としてホルムアルデヒド関係JISを平成15年度に整備済。 [経済産業省]
		○ 土木工事共通仕様書の改訂。 [国土交通省]
		○ 建築工事における限界状態設計法の検討。 [国土交通省]
		○ 建築設計基準及び建築設備計画基準を改定。 [国土交通省]
		● 平成16年3月に河川砂防技術基準(案)計画編の改訂を実施。 [国土交通省]
		○ 道路橋の技術基準の検討。 [国土交通省]
		○ 鉄道事業における「土構造物設計標準」の限界状態設計法への移行。 [国土交通省]
		○ 港湾の施設の技術上の基準の性能規定化・信頼性設計法導入の検討 [国土交通省]
		◎ 空港土木施設設計基準の性能規定化導入の検討 [国土交通省]
		● 平成16年2月に「木造建築工事標準仕様書」を各省庁等の統一基準として決定。 [国土交通省]
		◎ 医療関係施設の基準を各省庁の統一基準とすることについて検討を開始。 [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
		○ 高断熱建物の熱負荷計算に必要なデータを整備。 [国土交通省]
		● 道路構造令を改正し、高規格幹線道路における追越区間付き2車線構造の規定を導入。 [国土交通省]
		● 道路構造令を改正し、都市内の渋滞対策に資する乗用車専用道路の規定を導入。 [国土交通省]
		○ 波浪条件など、地域特性に合わせた基準の運用。 H15年度 6件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		○ 熱負荷計算法の再検討を行い、適用性について検証。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 積雪寒冷地に適合した空港施設等の構造を学識経験者を含む委員会等により検討中。 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 汎用品を可能な限り採用する設計に見直す。 [国土交通省]
		○ CCTV機器の構造について、一体型構造による施工。 [国土交通省]
		◎ 固結工法を採用する場合の地震時の安定検討(液状化の恐れのある地盤)に解析技術の向上から動的変形解析を用いて検討を行う。 [国土交通省]
		◎ 免震橋の採用が難しいとされる高橋脚の進入灯橋梁において、耐震性能向上を目的とした改良に、鉛プラグ入り積層ゴム支承による免震構造を採用した。 H16年度 1件 [国土交通省]
		◎ ・粉塵抑制型セメント系固化材による軟弱路床対策の検討 ・建設発生土の掘削、運搬、捨土の抑制 H16年度 1件 [国土交通省]
		○ インターチェンジを簡易な形式に見直す。 [国土交通省]
		○ 雪寒仮囲い、防寒養生等の通年施工化技術の開発、推進。 [国土交通省]
		○ 施設の多目的化、複合化により効率的な整備を行う H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 建築工事における設計VE実施、成果の活用。 H15年度 8件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		◎ 設計アドバイザー制度の試行を実施。 [国土交通省]
		● 平成15年度に設計の総点検を実施。 [国土交通省]
		○ 地域住民、ボランティア等の参加により、裸地化した自然公園の植生復元(緑化)を行う。 [環境省]

項目	内容	取り組み内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公園利用者の動線を整理し、一方通行にすることにより歩道(木道)の幅員を見直す。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [環境省]</li> </ul>
<b>(2)-【2】</b> 汎用品の積極的使用	資機材は、部品等について、特注品の使用をやむを得ない場合に限定する等、汎用品の使用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 浴室、洗面、トイレ、間仕切等のユニット製品を使用する。 [警察庁]</li> <li>◎ 金属屋根工事におけるタイトフレームの取り付け方法の見直し H16年度 54件 [防衛庁]</li> <li>◎ 外・内柵の見直し H16年度 40件 [防衛庁]</li> <li>◎ 還水槽仕様の見直し H16年度 22件 [防衛庁]</li> <li>○ 矯正建築において、汎用品の使用を拡大するに当たり、現在汎用品窓サッシを使用した際の鉄格子の取付強度について検討中。 [法務省]</li> <li>◎ 改修工事の資機材、部品等について特注品から汎用品の使用に変更。 H16年度 26件 [財務省]</li> <li>◎ オーダメイドのカーテンウォールを規格品のサッシに切り替えてコスト縮減を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]</li> <li>◎ ビジターセンター展示用照明器具に汎用品を採用。 H16年度 1件 [環境省]</li> <li>◎ キャンプ場管理棟の外部建具に汎用品(住宅用サッシ)を採用。 H16年度 1件 [環境省]</li> </ul>
<b>(2)-【3】</b> 新技術の活用	高品質、低コストを実現する新技術の開発と活用を促進するための環境を整備し、計画・設計から管理までの各段階における新技術の活用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ プレキャスト型枠による外部コンクリートの施工の早期化 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ CSG試験施工による合理化施工の取り組み H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 事業で必要な新技術について技術開発優先順位を検討するとともに、事務所担当者と専門家で構成する委員会を設置し技術開発の推進を図る。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 長寿命型蓄電池の採用により、維持管理コストの低減を図る。 [内閣府]</li> <li>◎ 高効率機器の採用による維持管理費の縮減。 H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 栈橋工事において、厚い軟弱地盤と長い突出長及び重い上載荷重によって発生する水平変位を抑制する工法としてジャケット工法を採用。 [防衛庁]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
		◎ 照明制御方式導入による使用電力量の低減化 H16年度 157件 [防衛庁]
		◎ 高効率変圧器の導入による電力損失の抑制 H16年度 120件 [防衛庁]
		◎ 女性用便所における擬音装置の採用 H16年度 87件 [防衛庁]
		◎ 自動水栓の活用 H16年度 116件 [防衛庁]
		◎ 小便器用節水装置の採用 H16年度 127件 [防衛庁]
		◎ 氷蓄熱式マルチ型空気調和機の採用 H16年度 38件 [防衛庁]
		○ 刑務所大門の軽量で強固な電動式を開発し、活用を促進している。16年度は松江刑務所、札幌刑務所、網走刑務所に設置し活用中。 H15年度 2件 → H16年度 3件 [法務省]
		○ 既設水路(函渠等)の内側に樹脂系の内装更生措置を施し、再利用 [農林水産省]
		○ 既設水路(管路)をそのまま活用し、内側に新たにパイプを布設するパイプインパイプ工法を採用 H15年度 1件 → H16年度 3件 [農林水産省]
		○ 漁港におけるサンドバイパス施設の整備 [農林水産省]
		◎ 農業農村整備事業に関する新たな技術開発5ヶ年計画を策定 [農林水産省]
		● 平成16年3月20日付けでJIS A5371(プレキャスト無筋コンクリート製品)外2件を改正済。 [経済産業省]
		○ 新技術活用支援施策として、暫定積算資料、特記仕様書記載例、施工管理基準等を整備し、積算担当者に配布する。 H15年度 100件 → H16年度 117件 [国土交通省]
		○ 砂防えん堤等においてソイルセメント工法を実施中。 [国土交通省]
		○ 新技術の積算基準等の整備 [国土交通省]
		○ 「公共工事における技術活用システム」を運用し、直轄工事において、延べ2228件の工事で新技術を活用。 [国土交通省]
		○ 施工環境改善提案により、新技術や施工現場での優良な創意工夫を普及させるべく、これらの普及の阻害要因となっている基準類等の緩和を働きかける。 [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
		○ 新技術工法選定支援システムとして、技術の選定が困難な8工種について現場条件に適した新技術を選定できるシステムを開発し、発注担当者を支援する。 [国土交通省]
		◎ ものづくり日本大賞の創設(国土交通省は「産業・社会を支えるものづくり」分野(建設業に係るものに限る)について参加 [国土交通省]
		○ 施策ニーズ、行政ニーズから決定した技術テーマを公表し、技術を公募(8技術を選定)。 [国土交通省]
		○ 官庁施設の運用段階におけるエネルギー消費量削減技術の検討。 [国土交通省]
		○ 分別解体の促進などによる最終処分低減の検討。 H15年度 19件 → H16年度 42件 [国土交通省]
		○ 前年度までに確認した制御方式について、更なる実証試験を行い、現場適合性の確認を行った。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 河川用ポンプ設備について、維持管理の高度化及び効率化を目的とし、点検整備の内容・頻度等についての最適化の検討並びに設備の状態を客観的に把握し、整備・更新計画の立案検討を行った。 H15年度 4件 → H16年度 4件 [国土交通省]
		○ 自然エネルギーを利用した消融雪システムの開発 ・自然エネルギーを熱源、動力源に利用する融雪システムを開発し、道路融雪を行う。 [国土交通省]
		○ 都市公園事業における耐久性の高い材料や機械等の採用 H15年度 2件 → H16年度 8件 [国土交通省]
		◎ 長寿命化及びコスト削減を目的に受変電設備及び発電設備の長寿命・延命対策技術の動向、実態調査し「電気通信施設劣化診断手法」を検討 [国土交通省]
		○ 道路構造物の長寿命化の検討(劣化予測技術、補修・補強技術等の研究開発の実施)。 [国土交通省]
		○ 公営・都市機構住宅においてSI住宅の建設を実施。 都市機構の賃貸住宅については、原則すべての超高層住棟及び東京23区内の中高層住棟にSI住宅を導入。 H15年度 2,655戸 → H16年度 1,588戸 [国土交通省]
		○ ライフサイクルマネジメントの確立に向けた技術の開発(ライフサイクル評価に基づく施設整備・補修技術を検討するWGの開催)。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 光ファイバケーブルの線路状況監視(断線や伝送損失のリアルタイム監視)及び線路管理(接続点等のデータベース管理)を行うためのシステム構築を推進中。 [国土交通省]
		○ 塩害地域での道路構造物の長寿命化の検討。 H15年度 2件 → H16年度 3件 [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 開発したトンネル打音点検車、道路照明柱探傷装置を道路維持管理の点検業務に導入 [国土交通省]</li> <li>○ コンクリート及び鋼構造物の非破壊検査技術の開発。 [国土交通省]</li> <li>○ 自然公園の道路に、電力等のエネルギーが不要なロードヒーティング（凍結防止パネル）を採用。 [環境省]</li> <li>○ 自然公園等の管理事務所に、消費電力が少なく長寿命のLED（高輝度発光ダイオード）照明器具を採用。 [環境省]</li> </ul>
<p><b>(2)-【4】</b> <b>資源循環の促進</b></p>	<p>循環型社会の構築と地球温暖化防止等に向けて、資源の循環利用による効率的整備を推進するため、現場発生材の再資源化、間伐材の積極的な活用を図るとともに、地域に賦存するバイオマス等の循環利用を促進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既設コンクリート版撤去材が大量に発生することから、現場で破砕機を用いることにより、路盤材として再利用を実施。 [防衛庁]</li> <li>◎ 間伐材等の木材の積極的利用を促進 [防衛庁]</li> <li>◎ 既設路盤の再利用（路上再生工法の採用） H16年度 1件 [防衛庁]</li> <li>◎ 伐採樹木の再利用 H16年度 1件 [防衛庁]</li> <li>○ 新営工事現場において、解体建物のコンクリートガラを再生砕石に加工して、新築工事のGL調整に使用、約2万立米 [法務省]</li> <li>◎ 施設新営工事に伴う解体建物のコンクリートガラの再資源化の実施。 H16年度 23件 [法務省]</li> <li>◎ 改修工事等において現場発生材又は既設器具を再利用。 H16年度 33件 [財務省]</li> <li>◎ 解体工事に伴う地下部門の埋め戻しに建物解体で発生したコンクリート塊を使用して再資源化を図った。 H16年度 1件 [厚生労働省]</li> <li>◎ 既設建物の改修工事による再利用 H16年度 2件 [厚生労働省]</li> <li>◎ 既設建物解体で発生するコンクリートガラの舗装路床に使用する再資源化 H16年度 1件 [厚生労働省]</li> <li>○ 水産系副産物の再生利用の推進 [農林水産省]</li> <li>○ 間伐材を活用した水産基盤整備等 [農林水産省]</li> <li>● 資源リサイクル畜産環境整備事業（減容化を図る施設を家畜排せつ処理施設に位置づけ）は平成15年度に拡充済。 [農林水産省]</li> <li>● 畜産基盤再編総合整備事業（間伐材の敷料等への加工処理施設を補助対象に追加）は平成15年度に拡充済。 [農林水産省]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 伐採排木材をチップ化し、農地作物又は法面植生の育成基盤材として再利用 H15年度 8件 → H16年度 13件 [農林水産省]</li> <li>○ 旧施設等で発生するコンクリート塊を現場内で再生処理し、式砂利等として再利用 H15年度 21件 → H16年度 44件 [農林水産省]</li> <li>○ ため池改修等で発生する建設汚泥にセメント系固化材を加え再利用 H15年度 10件 → H16年度 11件 [農林水産省]</li> <li>○ 木柵・丸太土留等の道路関係施設、法面保護施設等に間伐材を利用 H15年度 17件 → H16年度 5件 [農林水産省]</li> <li>◎ 材料製造過程においてエネルギー消費の少ない地域材の木製構造物への積極的な活用 H16年度 45件 [農林水産省]</li> <li>◎ 伐根等の林地還元(指針にも記載) H16年度 6件 [農林水産省]</li> <li>○ 土木及び建築に用いるコンクリート用再生骨材のJIS化に向けた調査研究を実施する。また、セメント原料としての廃棄物の受入拡大を促進するため、平成15年11月20日付けでJIS R5210(ポルトランドセメント)を改正済。 [経済産業省]</li> <li>○ 建築解体木材のリサイクルを促進するため、解体木材を利用した木質ボードの製造や木材液化技術等のための技術開発を推進する。 [経済産業省]</li> <li>○ バイオマスの有効利用を促進するため、バイオマスエネルギーの発電等設備を導入する地方公共団体を支援。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [経済産業省]</li> <li>○ 自然公園等の歩道等に間伐材を積極的に活用する。 H15年度 1件 → H16年度 2件 [環境省]</li> </ul>
<p><b>(2)-[5]</b> <b>管理の見直し</b></p>	<p>社会資本整備の進捗とともに維持管理の重要性が増している。低コストの維持管理を実現するため、身近な社会資本の管理に際して地域住民等の参画を促進するとともに、IT等の新技術の活用、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理の推進、既存ストックの有効活用等ハード、ソフト画面から管理の最適化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業によるVSP参加 H15年度 5件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 工事施工中からのCCTV設置による、安全管理、施工体制、危機管理を強化。 企業によるVSP参加 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ ITを活用した管理支援システムの導入による施設管理の効率化 H15年度 1件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 地域の実情に応じた除草/路面清掃回数の見直し H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 沖縄地区鋼橋塗装マニュアル(案)の活用。 H15年度 1件 → H16年度 4件 [内閣府]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
	を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 道路照明灯のナトリウム灯への変更 H15年度 2件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ LED式情報板への更新 H15年度 1件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 道路施設の体験スペースを設置 [内閣府]</li> <li>○ 安謝立体桁下のパーアンドライド用の駐車場とした利用 H15年度 1件 → H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 1m未満の中分植栽帯の撤去による維持管理費削減 H15年度 1件 → H16年度 2件 [内閣府]</li> <li>○ 幅広植栽帯をセットバックする事で交通渋滞の緩和、維持管理費の削減を図る [内閣府]</li> <li>○ 台風被災木をバス停ベンチとして利用 [内閣府]</li> <li>○ グリーン診断の実施。 H15年度 11件 → H16年度 12件 [内閣府]</li> <li>◎ 高効率照明における照明制御の採用。 H16年度 1件 [内閣府]</li> <li>○ 矯正施設の収容増対策として、収容室棟は新築とし、サービス部門、処遇部門の建物は既存建物の増築、模様替え等で対応し有効活用した。 H15年度 14件 → H16年度 15件 [法務省]</li> <li>○ 海外建築大型工事において既存ストックの有効活用を推進する。 H15年度 2件 → H16年度 3件 [外務省]</li> <li>◎ 模様替え等により既存施設を有効活用した。 H16年度 8件 [財務省]</li> <li>○ 施設の機能診断に基づき、長寿命化のための予防保全対策を実施 H15年度 22件 → H16年度 17件 [農林水産省]</li> <li>○ 農業用水路の改修に表面処理工法を採用 H15年度 1件 → H16年度 6件 [農林水産省]</li> <li>◎ ライフサイクルコストを考慮した森林施業の推進 [農林水産省]</li> <li>○ 庁舎内のエネルギー利用設備について、事業者の工夫を通じた設置コストやメンテナンスコストの低下等の効果を有するESCO事業を促進するため、国の施設では初めて経済産業省総合庁舎において平成16年度からモデル的に実施するとともに、地方公共団体がESCO事業を導入する際の支援を実施。 H15年度 9件 → H16年度 16件 [経済産業省]</li> <li>○ ボランティアとの協力による園内管理の推進。 H16年度 1件 [国土交通省]</li> </ul>

項目	内容	取り組み内容
		○ 地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進。 [国土交通省]
		○ 河川アドプト制度の推進。 [国土交通省]
		○ サービス目標等を含む道路管理計画の策定や実施・計画の評価を行う市民参画型の道路管理手法(道路パフォーマンスマネジメント)の導入。 [国土交通省]
		○ 地元住民等の協力による、港湾・海岸施設の清掃活動を推進。 H15年度 124件 → H16年度 36件 [国土交通省]
		○ 空港ターミナル地区のモニメント用地・樹木等の空港関係者との共同管理の推進。 [国土交通省]
		○ 冬期の歩道管理について地域住民等参加型の試みとして、歩道路面への滑り止め材散布・歩道除雪の実施。 H15年度 1件 → H16年度 31件 [国土交通省]
		○ 官庁施設の保全業務支援システムの構築。 [国土交通省]
		○ 機械設備における電子納品運用ガイドラインの策定及び電子納品要領の改訂 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 河川用ポンプ設備・水門設備等について、遠隔操作・制御並びに遠方監視技術を導入した。 H16年度 40件 [国土交通省]
		○ ITを活用した施設管理によるコスト縮減。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ CCTVを活用した、常時及び災害時の監視。 H16年度 8件 [国土交通省]
		○ 光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視。 H16年度 8件 [国土交通省]
		○ 港湾管理者に対して港湾EDIシステムの導入の推進及び状況把握。 H15年度 65件 → H16年度 87件 [国土交通省]
		○ 官庁施設の保全業務委託水準の見直し。 [国土交通省]
		○ 河川の地域特性に応じた除草回数の見直し。 [国土交通省]
		○ 空港施設の維持管理回数等基準の見直し。 [国土交通省]
		◎ 航空保安無線施設の更新寿命の延伸。 [国土交通省]
		◎ 電気通信施設劣化診断手法による施設管理の効率化 機器(受変電・発電設備)更新の判定目安を(従来)経過年数から → (新)劣化状態の診断結果(延命・更新)に変更 [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
		○ 道路管理におけるアセットマネジメントシステムの構築、運用。 [国土交通省]
		○ 鉄道施設の維持管理に対するアセットマネジメントシステム導入の検討。 [国土交通省]
		○ 港湾施設の維持・更新におけるアセットマネジメントシステム導入の検討。 [国土交通省]
		○ 団地建替工事等において、既存植栽の利活用の実施。 H15年度 9,300本 → H16年度 7,000本 [国土交通省]
		○ 既存ダムの放流施設の改良や複数ダム間の容量振替等による治水機能の向上 [国土交通省]
		○ グリーン庁舎化によるLCCの縮減。 H15年度 33件 → H16年度 38件 [国土交通省]

### (3) 調達最適化

<b>(3)-【1】 入札・契約の 見直し</b>	民間の技術力が一層発揮されるように、企業の技術力を適正に評価するとともに、技術提案を重視する調達方式を導入する。また、適正な発注ロット設定のための環境の整備、工事の平準化を推進するとともに電子調達を推進する。さらに、PFI等民間資金・能力を活用する社会資本整備・管理手法を導入し、推進する	○ 分任公募において手続き期間を極力短縮 H15年度 1件 → H16年度 11件 [内閣府]
		○ 総合評価落札方式を試行実施した。 H15年度 5件 → H16年度 6件 [内閣府]
		○ 業務において簡易公募型の適用金額を引き下げ、過去の業務成績を反映した業者選定の実施 H15年度 19件 → H16年度 31件 [内閣府]
		○ 公共工事適正化推進協議会の発足(H15. 6月)させ、幹事会を開催し、県との意見交換会を実施した。 [内閣府]
		● H16から全面実施したため [内閣府]
		○ 出来高部分払方式を試行実施した。 H15年度 5件 → H16年度 3件 [内閣府]
		◎ 一般競争入札において、平成12年度以降に完成した工事で工事成績が65点未満の場合は、施工実績及び経験について認めないこととした。 H16年度 3件 [内閣府]
		◎ PFIを導入することが適当である事業については、PFI事業として実施し経費の節減を図る。 H16年度 1件 [警察庁]
		○ 民間資金・能力を活用する社会資本整備・管理手法の導入。(PFI手法の導入) H15年度 1件 → H16年度 1件 [防衛庁]
○ 技術提案を取り入れた契約後VEを実施。 H16年度 10件 [防衛庁]		

項目	内容	取り組み内容
		○ PFI手法による刑務所新設のため、PFI方式による刑務所整備・運営事業の応募業者の一次審査を終了し、二次審査を実施中。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [法務省]
		◎ 国庫債務負担行為を活用し工事の平準化の実施 H16年度 13件 [法務省]
		◎ 工事成績データベースを整備し、業者選定に活用。 H16年度 15件 [法務省]
		◎ 電子入札の導入について、16年度から逐次拡大予定。 H16年度 2件 [法務省]
		◎ 公務員宿舎設置工事において、総合評価方式を実施。 H16年度 2件 [財務省]
		○ 在外公館施設についてPFI等民間資金・能力を活用する施設整備及び管理の手法の導入を推進する。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [外務省]
		○ 海外建築大型工事に関し、施工業者の選定にあたり、特に先進地域においては資力、信用、技術力のある現地系建設業者も対象とし、人件費等の削減に努める。 H15年度 2件 → H16年度 9件 [外務省]
		◎ 公務員宿舎設置工事において、PFI方式を採用。 H16年度 2件 [財務省]
		◎ 電子入札を地方支分部局等へ拡大。 H16年度 全34機関 [財務省]
		○ 事業規模に即した適正な予算の配分 [文部科学省]
		○ 入札参加条件における工事成績の活用 [文部科学省]
		○ 工事成績評価のデータベースの整備 [文部科学省]
		○ PFI事業における技術提案の重視 H15年度 14件 → H16年度 4件 [文部科学省]
		○ 公募型指名競争入札の実施 H15年度 48件 → H16年度 26件 [文部科学省]
		○ 工事希望型指名競争入札の実施 H15年度 4件 → H16年度 2件 [文部科学省]
		○ PFIの活用、新たなPFI事業について検討 ・「国立大学附属病院等におけるPFI推進のための調査」を実施 [文部科学省]
		◎ PFIによる職員宿舎の調達 H16年度 1件 [厚生労働省]

項目	内容	取り組み内容
		◎ VE提案型設計施工入札の試行 H16年度 1件 [厚生労働省]
		● 漁港漁場関係工事共通仕様書は平成15年12月に制定済。 [農林水産省]
		○ 水産基盤整備事業における施工環境監理者の配置 [農林水産省]
		● 請負者の技術力を重視した業務及び工事の成績評定要領は平成15年4月に制定済。 [農林水産省]
		○ 業務契約においてプロポーザル方式を拡大 H15年度 36件 → H16年度 102件 [農林水産省]
		● PFI法を活用した整備を推進するため、農業集落排水資源循環統合補助事業、資源リサイクル畜産環境整備事業は平成15年度に拡充済 [農林水産省]
		● 工事、業務の入札に電子入札を導入。 H15年度 140件 → H16年度 1870件 [農林水産省]
		○ 総合評価落札方式工事の試行を拡大。 H16年度 14件 [農林水産省]
		◎ 民間の技術提案の機会を拡大する入札後契約前VE方式を試行 H16年度 1件 [農林水産省]
		◎ 緑資源機構において、技術提案を受けながら、施工方法等について協議を行い、合意に至った内容で契約する方式(技術提案付価格合意方式)を試行 H16年度 2件 [農林水産省]
		◎ 工事成績評定データベースを整備し、企業の評価に過去の工事成績を適切に反映させる基準を策定 [農林水産省]
		○ PFI方式の導入を推進するため、セミナー等の開催を行った。平成16年度は3箇所で開催(札幌、東京、名古屋) H15年度 4件 → H16年度 3件 [経済産業省]
		○ 工業用水道事業については、PFI導入に当たっての課題を法制度面、経営面、業務契約面から体系的に整理し、PFI導入ガイドラインの策定を行った。 [経済産業省]
		○ 平成16年度補正予算において、いわゆるゼロ国債2,852億円を計上。 [国土交通省]
		○ 平成16年度補正予算成立時において必要に応じ一般競争入札、公募型指名競争入札、工事希望型指名競争入札において手続き期間の短縮が可能である旨通知。 [国土交通省]
		○ 民間提案内容の技術審査を重視して入札参加者を選定する入札方式を採用。 [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
		○ 公共工事の品質確保とコスト縮減を図るための新たな手法である入札後交渉方式については、水資源機構において技術提案付き価格合意方式(平成16年2月～)などによって活用を開始。 [国土交通省]
		○ 総合評価方式について、平成16年度においては総発注金額の2割以上で実施。 [国土交通省]
		○ 設計施工一括発注方式等の試行を拡大。 [国土交通省]
		○ 事例集(改訂第2週案)およびパンフレット、活用ガイドを作成し、地方公共団体への周知を図ったほか、事例集の改訂作業を進めている。 [国土交通省]
		● 本方式をよりわかりやすく解説した、「総合評価落札方式活用ガイド」および「パンフレット」を作成し、HP上で配布。 [国土交通省]
		○ 国土交通省直轄工事の一般競争入札、公募型指名競争入札、工事希望型指名競争入札について、工事成績が一定の業者について競争参加資格を認めない措置を導入(一般競争入札は平成16年6月、それ以外は平成16年12月) [国土交通省]
		○ 「詳細条件審査型一般競争入札」の一部において、良い工事成績を残した企業が参加できる入札を引き続き試行。 [国土交通省]
		○ 全国の直轄工事成績に関する統合データベースを構築し、運用を年度内に開始。 [国土交通省]
		○ 公募型の技術審査において過去2年間における全工種の平均点の引き上げ評価を実施。 [国土交通省]
		○ 地方公共団体に対して実態調査を実施。 [国土交通省]
		○ 平成15年4月21日より建設工事及び建設コンサルタント業務において電子入札を開始。 H15年度 30,000件 → H16年度 36,000件 [国土交通省]
		○ PFI事業契約を締結。 H15年度 2件 → H16年度 2件 [国土交通省]
		○ 10月～3月に全国9箇所で国土交通省PFIセミナーを実施(参加人数のべ約2,000名)。 H15年度 9件 → H16年度 9件 [国土交通省]
		○ 2月に「国土交通省所管事業を対象としたVFM簡易シミュレーション第2次検討」を公表するとともに、東京、大阪の2会場においてフォーラムを開催。 H15年度 1件 → H16年度 1件 [国土交通省]
		○ 平成15年度に発注済みの出来高部分払試行工事について試行を継続実施。 平成15年度末迄に完成した工事85件を対象にフォローアップを実施。 H16年度 31件(土木) [国土交通省]

項目	内容	取り組み内容
<p><b>(3)-(2)</b>  <b>単価等の積算の見直し</b></p>	<p>積算価格の説明性・市場性の向上を図り、積算業務の省力化等を推進するとともに、新たな入札契約方式への対応等を図ることを目的とし、現行の積算手法等を見直す</p>	<p>○ 市場単価の導入を推進。  H16年度 7工種  [防衛庁]</p>
		<p>○ ユニットプライス手法について、各省庁統一的に調査検討中。  [法務省]</p>
		<p>○ 海外建築大型工事において現地特性をより適正に反映するため、現地の積算事務所等を積極的に活用し、積算価格の市場性の向上を図る。  H15年度 2件 → H16年度 3件  [外務省]</p>
		<p>◎ 各種工事の積算において市場単価方式を実施。  H16年度 264件  [財務省]</p>
		<p>◎ 予定価格の積算に関し、落札業者から落札金額に係る工事内訳書を徴集・分析することで、実勢に応じた価格の把握に努める。  H16年度 605件  [財務省]</p>
		<p>◎ 衛生器具類の備付費を公表されている市場単価とした。  H16年度 2件  [厚生労働省]</p>
		<p>○ ユニットプライス型積算方式への転換に向けた検討のため、管水路工事の一部について、単価データの収集を開始。  [農林水産省]</p>
		<p>◎ インターネットを利用した主要資材価格の見積徴収方式を試行  H16年度 1件  [農林水産省]</p>
		<p>○ 業務委託により「建築積算高度化システム再構築調査研究会」を設置。ユニット(大括り化)、プライスと官積算との比較等の検討を行うため平成16年度下半期の直轄営繕工事において、請負代金内訳明細書の試行収集・分析を実施。  [国土交通省]</p>
		<p>○ 平成16年12月より、新設の舗装工事の一部において、試行を開始。ユニットプライス型積算方式の一部工種(築堤・護岸工、道路改良工、ブロック製作工等)のH17年度下半期の試行に向けて検討。  H16年度 8件(試行件数)  [国土交通省]</p>
		<p>○ 平成15年度に引き続き、鉄筋挿入工について試行調査を実施  平成16年10月より、グルーピング工について試行調査を実施  [国土交通省]</p>
		<p>○ 平成16年度に1工種1分類(内装ボード)の本施行、2工種2分類の試行を実施。昨年度に引き続き、現行方式の総点検を実施。  [国土交通省]</p>
		<p>○ インターネット等を活用し、超大口資材価格の見積を公募する部分について平成16年11月から試行を実施。  H16年度 6件  [国土交通省]</p>
<p>○ 直轄営繕工事の積算においてIT(電子メールによる見積徴収)を活用した見積徴収の試行と、発注者及び見積専門工事業者を対象としたIT環境についてのアンケート調査を実施。  [国土交通省]</p>		
<p>○ IT化による見積徴収の合理化・省力化について試行  H16年度 1件  [国土交通省]</p>		

項目	内容	取り組み内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資材単価の決定方法に関し検討を実施し、これまで以上に実勢価格を積算に反映するため、見積りの適用範囲、見積りの方法についてルールの明確化を実施。 [国土交通省]</li> <li>○ 土木工事積算検討委員会等において議論。 [国土交通省]</li> <li>○ 大規模な官庁施設のPFI事業について、受発注者間の内訳書の比較、ヒアリング等により、スケールメリットの検証を実施。専門工事業者から資機材の流通経路等の聞き取り調査を実施。 H15年度 3件 → H16年度 2件 [国土交通省]</li> </ul>